平成16年11月期 決算短信(非連結)

平成17年 1月25日

上場会社名 株式会社 ティムコ
 コード番号 7501
 (URL http://www.tiemco.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長
 氏名 中山 芳忠

氏名 霜田 俊憲
 TEL (03) 5600-0122

決算取締役会開催日 平成17年 1月25日
 定時株主総会開催日 平成17年 2月24日
 親会社名 - (コード番号: -)

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年11月期の業績(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	3,115	0.5	179	3.0	172	3.6
15年11月期	3,098	3.6	174	0.1	166	22.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
16年11月期	84	6.6	25.22	-	1.1	2.0	5.5
15年11月期	79	55.6	23.67	-	1.1	2.0	5.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年11月期 - 百万円 15年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年11月期 3,339,994株 15年11月期 3,339,994株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	中間	期末			
16年11月期	22.50	-	22.50	75	89.2	1.0
15年11月期	22.50	-	22.50	75	95.1	1.0

(注) 16年11月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年11月期	8,580	7,431	86.6	2,224.96
15年11月期	8,521	7,413	87.0	2,219.66

(注) 1. 期末発行済株式数 16年11月期 3,339,994株 15年11月期 3,339,994株
 2. 期末自己株式数 16年11月期 1株 15年11月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月期	214	39	74	959
15年11月期	347	5	75	859

2. 17年11月期の業績予想(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円銭
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	1,822	186	76	0.00	-	-
通期	3,154	173	71	-	22.50	22.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円39銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、"Think in the field"のスローガンのもと、常に自然とのかかわりあいを思考した経営活動を基本としております。そして、次の5つの経営理念のもとに活動し、フィッシング用品やアウトドア用品を通じて、人が自然と親しむことができるような商品を提供してまいります。

・自然環境への配慮

釣用品やアウトドア用品を社会に提供することにより、人々の野外での生活や活動をより楽しく、より豊かにし、自然と人間との関係を大切にすることをめざします。

・社員・会社の調和と繁栄

社員ならびに役員とも一致協力して、会社の発展に貢献し、生活の向上と心身ともに健康かつ自由で明るい会社であることをめざします。

・チャレンジ精神

現状に甘んじることなく、新たな目標に向かって邁進するチャレンジ精神、新たなビジネスフィールドに挑戦する開拓精神を失わないエネルギッシュな会社をめざします。

・お客様への感謝

お客様を大切にし、常に感謝の念を忘れません。そして、お客様が満足するよりよい商品を提供することをめざします。

・公共性の認識

会社が存続していく上で関わる公共性を深く認識し、本業における適正利潤を追求し、社会への利益還元をはかるとともに、自然環境保護の重要性を忘れない企業をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行なうことを原則としております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株当たり22円50銭(普通配当17円50銭、特別配当5円)の配当を予定しております。この結果、配当性向は89.2%、株主資本当期純利益率は1.1%となる予定であります。また、株主優待制度に関しましては、期末現在で当社株式を1,000株以上保有の株主に3,000円内外の自社商品を、100株以上1,000株未満保有の株主に1,500円内外の自社商品を贈呈しております。内部留保金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、高収益体質の維持に注力しつつ、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の見通しに明るい兆しが見えはじめているものの、当社の属するアウトドア関連産業におきましては、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい状況において、着実に市場シェアを向上させ、利益率を高めていく戦略が求められます。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、営業力の強化（モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化）という中期ビジョンを実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の3つの項目を重点課題として取り組んでおります。

ブランド力の強化

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりましたが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります。一方、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

納期管理の徹底

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

無駄の排除

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。もっとも危惧すべき点は、会社内のコミュニケーションが不十分であることによって発生する無駄であります。各部署間、各人のコミュニケーションを密にとり、より部門横断的な情報伝達がはかれるように努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役3名により監査役会を構成しております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い監視、監督機能の充実をはかっております。なお、取締役5名には社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 島崎憲司郎氏は当社の株式を24千株(当期末現在)保有しております。また、同氏は有限会社シマザキデザインの代表取締役であり、当社は同社との間で僅少な通常の商取引がありますが、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 三浦友三氏と当社との間には利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年12月1日より組織を改め、プロフィット部門にあたる「フィッシング用品部」、「アウトドア用品部」を廃し、「商品部」、「営業部」を核とする組織へと移行いたしました。また、これらの部門長間の情報伝達をスムーズに行うため、部門横断会議の実施や、電子メールの伝達経路を見直すなど、意思統一の向上がはかられました。

(6) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」を高い水準に維持することに注力しております。また、「売上高経常利益率」についても重要な指標と考えており、理想とする基準値を15%以上と定めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

営業の概況

当期における日本経済は、鉄鋼大手の需要回復等を背景に景気回復の兆しが見られたものの、後半にかけて電子機器の販売低迷や天候不順・震災の影響等により、景気の減速感が現れはじめました。

当社の属するアウトドア関連業界におきましても、前半において消費回復の傾向が見られたものの、記録的猛暑や観測史上最多となる台風の襲来等に暖冬が重なり、後半にかけて大きく消費が冷え込みました。

このような状況の中、当社では、引き続き新製品開発、製品納期、プロモーション、営業活動の連携を高めることに注力してまいりました。その結果、天候の影響を強く受けたアウトドア衣料の販売低迷をフィッシング用品の販売が補い、当期の売上高は31億15百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売が低迷した商品のマークダウン（季節割引）増加等の影響により、売上総利益率が前期を下回ったものの、減価償却費等の経費の減少により、経常利益は1億72百万円（前年同期比3.6%増）、当期純利益は84百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

<フィッシング用品>

当期における釣用品市場は、記録的猛暑や台風による釣行客数の大幅な低下と、それに伴う販売低迷の影響を大きく受けました。こうした厳しい環境の中、当社では開発から宣伝、営業に係る業務の連携を高めるとともに、積極的な営業展開を行ってまいりました。商品別では「フェンウィック」「アクアプロジェクト」等のフィッシングロッド（釣竿）、「シャッドシェイプワーム」（擬似餌）、フライ用フロータント（毛鉤用浮力材）等が、堅調に推移いたしました。その結果、フィッシング用品の売上高は12億70百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

<アウトドア用品>

当期におけるアウトドア衣料市場は、天候不順の影響により、厳しい市場環境となりました。観測史上最多の台風襲来や地震等の自然災害発生に引き続き、記録的な暖冬が重なったことにより、後半にかけて消費の低迷が顕著に見られました。特に、アウトドア衣料につきましては、昨シーズンに続く暖冬により、ジャケット等の重衣料の販売の立ち上がりが苦戦をいたしました。商品別では、偏光サングラス「サイトマスター」の売上は堅調に推移したものの、アウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売が振るわず、全般に低調に推移いたしました。その結果、アウトドア用品の売上高は18億21百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当期は23百万円（前年同期比16.1%増）の売上高を計上いたしました。

通期の業績予想

通期の見通しといたしましては、定率減税改定などによる可処分所得減少や、国際情勢が依然不安定な状況であること等のマイナス要素はあるものの、日本の経済環境には徐々に明るい兆しが見えはじめております。一方、余暇やレジャーに対する個人消費の回復の兆しは、依然不透明な状況にあり、回復に至るまでにはもう暫く時間がかかるものと予想されます。

このような見通しの中、当社では引き続き「ブランド力の強化」、「納期管理の徹底」、「無駄の排除」という重点課題に取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しましては、市場全体が低迷する中でこそ、差別化しやすい環境と考え、各ブランドの特徴をより消費者に分かりやすく訴求してまいりたいと考えております。アウトドア用品に関しましては、「フォックスファイヤー」ブランドの認知度向上とともに、「フォックスファイヤーショップ」の販売体制の強化に努めてまいります。

以上により、通期の業績といたしましては、売上高を 31 億 54 百万円予想し、利益については外形標準課税による事業税の税負担の増加と一般管理費への計上により、経常利益 1 億 73 百万円、当期純利益は 71 百万円を予想しております

(2) 財政状態(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前当期純利益や減価償却費、並びに売上債権の減少等が影響し、前事業年度末に比べ 99 百万円増加し、当事業年度末には 9 億 59 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2 億 14 百万円(前年同期比 1 億 32 百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益が 1 億 70 百万円となったことや、減価償却費 91 百万円、売上債権の減少 53 百万円が影響を与え資金が増加した一方で、法人税等の支払額 1 億 7 百万円が発生したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、39 百万円(前年同期比 44 百万円増)となりました。これは主に、保証金の返還による収入 1 億 17 百万円を上回る、定期預金の収入と支出との差額 1 億 75 百万円の組替え流出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、74 百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の利益処分による配当金の支払いによるものです。

(3) 当社事業に係るリスクについて

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

季節変動要因の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象により、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

為替変動の影響について

当社の商品は海外での生産及び販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

4. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年11月30日現在)		当 期 (平成16年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流 動 資 産					
1.現金及び預金	3,017,038		3,277,131		260,093
2.受取手形	175,836		113,634		62,201
3.売掛金	417,847		426,139		8,292
4.有価証券	175,124		190,153		15,028
5.商品	906,213		915,386		9,172
6.貯蔵品	19,078		20,001		923
7.前渡金	395		2,134		1,738
8.前払費用	15,811		22,875		7,063
9.繰延税金資産	12,830		9,477		3,353
10.その他	4,045		4,798		752
11.貸倒引当金	1,730		1,570		160
流動資産合計	4,742,490	55.7	4,980,161	58.0	237,670
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,155,456		1,098,363		57,093
2.構築物	19,703		17,288		2,414
3.機械装置	5,703		4,647		1,056
4.車両運搬具	3,038		4,722		1,684
5.工具器具備品	36,516		35,428		1,088
6.土地	2,011,097		2,011,097		-
有形固定資産合計	3,231,515	37.9	3,171,547	37.0	59,968
(2)無形固定資産					
1.電話加入権	4,020		4,020		-
2.商標権	553		2,102		1,548
3.ソフトウェア	3,042		3,731		688
無形固定資産合計	7,617	0.1	9,854	0.1	2,237
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	58,020		65,189		7,168
2.出資金	45,393		34,532		10,860
3.破産更生債権等	373		298		75
4.長期前払費用	12,485		12,648		162
5.繰延税金資産	156,749		164,265		7,515
6.敷金・保証金	194,808		80,610		114,198
7.保険積立金	72,662		61,924		10,737
8.貸倒引当金	373		298		75
投資その他の資産合計	540,120	6.3	419,171	4.9	120,948
固定資産合計	3,779,253	44.3	3,600,573	42.0	178,679
資 産 合 計	8,521,743	100.0	8,580,734	100.0	58,990

(単位:千円)

科 目	前 期 (平成15年11月30日現在)		当 期 (平成16年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	435,959		442,809		6,850
2.買掛金	28,683		58,644		29,961
3.短期借入金	61,343		61,791		447
4.未払金	62,466		64,283		1,817
5.未払費用	55,466		53,975		1,491
6.未払法人税等	64,857		53,492		11,365
7.未払消費税等	13,141		7,318		5,822
8.前受金	2,038		2,459		420
9.預り金	10,937		7,391		3,545
10.為替予約差額	1,687		1,519		168
流動負債合計	736,582	8.6	753,685	8.8	17,103
固定負債					
1.退職給付引当金	91,302		103,101		11,799
2.役員退職慰労引当金	274,790		286,254		11,464
3.受入保証金	5,406		6,323		917
固定負債合計	371,498	4.4	395,680	4.6	24,181
負債合計	1,108,081	13.0	1,149,366	13.4	41,284
(資本の部)					
資本金	1,079,998	12.7	1,079,998	12.6	-
資本剰余金					
1.資本準備金	3,861,448	45.3	3,861,448	45.0	-
利益剰余金					
1.利益準備金	74,205		74,205		-
2.任意積立金					
別途積立金	905,000		1,005,000		100,000
3.当期末処分利益	1,498,601		1,407,695		90,906
利益剰余金合計	2,477,807	29.1	2,486,900	29.0	9,093
その他有価証券評価差額金	5,589	0.1	3,022	0.0	8,612
自己株式	2	0.0	2	0.0	-
資本合計	7,413,662	87.0	7,431,368	86.6	17,706
負債・資本合計	8,521,743	100.0	8,580,734	100.0	58,990

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科目	前 期		当 期		増 減
	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日		自平成15年12月1日 至平成16年11月30日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	3,098,225	100.0	3,115,070	100.0	16,844
売 上 原 価	1,569,371	50.7	1,595,063	51.2	25,692
売 上 総 利 益	1,528,854	49.3	1,520,006	48.8	8,847
販売費及び一般管理費	1,354,402	43.7	1,340,275	43.0	14,126
営 業 利 益	174,452	5.6	179,730	5.8	5,278
営 業 外 収 益	35,924	1.2	32,429	1.0	3,494
1.受 取 利 息	775		943		167
2.有 価 証 券 利 息	87		235		147
3.受 取 配 当 金	196		225		29
4.保 険 満 期 返 戻 金	23,579		26,175		2,595
5.販 促 協 力 金	3,722		-		3,722
6.そ の 他	7,562		4,850		2,712
営 業 外 費 用	44,165	1.4	39,946	1.3	4,219
1.支 払 利 息	530		602		71
2.売 上 割 引	3,238		-		3,238
3.為 替 差 損	1,153		274		879
4.た な 卸 資 産 処 分 損	19,684		26,436		6,751
5.た な 卸 資 産 評 価 損	11,045		8,363		2,681
6.投 資 事 業 組 合 損 失	2,599		-		2,599
7.そ の 他	5,913		4,270		1,643
経 常 利 益	166,210	5.4	172,213	5.5	6,002
特 別 利 益	6,455	0.2	235	0.0	6,220
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	355		235		120
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,100		-		6,100
特 別 損 失	1,036	0.0	1,807	0.1	771
1.固 定 資 産 除 却 損	1,036		1,807		771
税 引 前 当 期 純 利 益	171,630	5.5	170,640	5.5	989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	92,208	3.0	96,271	3.1	4,062
法 人 税 等 調 整 額	375	0.0	9,874	0.3	10,249
当 期 純 利 益	79,045	2.6	84,243	2.7	5,197
前 期 繰 越 利 益	1,419,555		1,323,451		96,104
当 期 未 処 分 利 益	1,498,601		1,407,695		90,906

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		〔自平成14年12月1日、 至平成15年11月30日〕	〔自平成15年12月1日、 至平成16年11月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		171,630	170,640
減価償却費		107,533	91,459
貸倒引当金の減少額		355	235
退職給付引当金の増加額		10,536	11,799
役員退職慰労引当金の増加額		8,222	11,464
受取利息及び受取配当金		971	1,168
支払利息		530	602
投資有価証券売却益		6,100	-
保険満期戻戻金		23,579	26,175
固定資産除却損		1,036	1,807
売上債権の減少額		94,884	53,984
たな卸資産の減少額(増加額)		62,525	10,096
仕入債務の増加額(減少額)		45,444	36,811
未払消費税等の増加額(減少額)		3,067	5,822
その他流動資産の減少額(増加額)		3,282	9,485
その他流動負債の増加額(減少額)		1,320	2,976
為替差損		1,667	784
その他		2,082	1,872
小計		387,702	321,522
利息及び配当金の受取額		1,010	1,099
利息の支払額		530	594
法人税等の支払額		41,089	107,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		347,092	214,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,153,715	2,655,998
定期預金の払戻による収入		3,149,510	2,480,720
有形固定資産の取得による支出		42,327	33,177
無形固定資産の増加額		3,672	3,219
投資有価証券の売却による収入		21,297	-
保証金の預託による支出		12,031	3,142
保証金の返還による収入		-	117,340
その他		46,041	58,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,102	39,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		117	447
配当金の支払額		75,149	75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,267	74,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,667	784
現金及び現金同等物の増加額		275,259	99,843
現金及び現金同等物期首残高		584,022	859,282
現金及び現金同等物期末残高		859,282	959,126

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(4) 比較利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕	当 期 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕	増 減
	金 額	金 額	
当期末処分利益 利益処分額	1,498,601	1,407,695	90,906
1.配 当 金	75,149	75,149	-
2.別 途 積 立 金	100,000	100,000	-
次期繰越利益	1,323,451	1,232,545	90,906

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金の内訳

	平成15年11月期			平成16年11月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	17 50	-	17 50	17 50	-	17 50
特別配当	5 00	-	5 00	5 00	-	5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定しております。
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
移動平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 3～50年
工具器具備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

期 別 項 目	前 期 (自 平成 14 年 12 月 1 日) (至 平成 15 年 11 月 30 日)	当 期 (自 平成 15 年 12 月 1 日) (至 平成 16 年 11 月 30 日)
1. 期末日満期手形の処理方法	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,521 千円 支払手形 1,923 千円</p>	—

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)

期 別 項 目	前 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	当 期 (平成 16 年 11 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	917,678 千円	990,499 千円

(損益計算書の注記)

期 別 項 目	前 期 (自 平成 14 年 12 月 1 日) (至 平成 15 年 11 月 30 日)	当 期 (自 平成 15 年 12 月 1 日) (至 平成 16 年 11 月 30 日)
1. 固定資産除却損の内訳	<p>建 物 307 千円</p> <p>工具器具備品 313 千円</p> <p>商 標 権 81 千円</p> <p>ソフトウェア 334 千円</p>	<p>建 物 1,064 千円</p> <p>車両運搬具 743 千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前 期 (自 平成 14 年 12 月 1 日) (至 平成 15 年 11 月 30 日)	当 期 (自 平成 15 年 12 月 1 日) (至 平成 16 年 11 月 30 日)
現金及び預金勘定	3,017,038 千円	3,277,131 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,332,880 千円	2,508,158 千円
有価証券	175,124 千円	190,153 千円
現金及び現金同等物	<u>859,282 千円</u>	<u>959,126 千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 期	当 期																																							
	[自平成14年12月1日 至平成15年11月30日]	[自平成15年12月1日 至平成16年11月30日]																																							
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>5,934</td> <td>4,648</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>ソトウイ7</td> <td>167,677</td> <td>36,713</td> <td>130,963</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>173,611</td> <td>41,362</td> <td>132,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具 備 品	5,934	4,648	1,285	ソトウイ7	167,677	36,713	130,963	合 計	173,611	41,362	132,249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>9,060</td> <td>486</td> <td>8,574</td> </tr> <tr> <td>ソトウイ7</td> <td>167,677</td> <td>70,249</td> <td>97,427</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>176,737</td> <td>70,735</td> <td>106,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具 備 品	9,060	486	8,574	ソトウイ7	167,677	70,249	97,427	合 計	176,737	70,735
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具 備 品	5,934	4,648	1,285																																						
ソトウイ7	167,677	36,713	130,963																																						
合 計	173,611	41,362	132,249																																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具 備 品	9,060	486	8,574																																						
ソトウイ7	167,677	70,249	97,427																																						
合 計	176,737	70,735	106,001																																						
	2.未経過リース料期末残高相当 額	2.未経過リース料期末残高相当 額																																							
	1年内 34,722千円	1年内 35,347千円																																							
	1年超 97,526千円	1年超 70,654千円																																							
	合 計 132,249千円	合 計 106,001千円																																							
	(注)未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。	同 左																																							
	3.支払リース料、減価償却費相 当額	3.支払リース料、減価償却費相 当額																																							
	支払リース料 36,298千円	支払リース料 35,010千円																																							
	減価償却費相当額 36,298千円	減価償却費相当額 35,010千円																																							
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																							

(有価証券関係)

(前期)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前期(平成15年11月30日現在)			
	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,708	9,746	2,037
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小計	7,708	9,746	2,037	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	45,029	30,801	14,228
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	20,181	17,473	2,708
小計	65,211	48,274	16,936	
合計		72,919	58,020	14,898

2. 前期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21,297	6,100	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前期(平成15年11月30日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	175,124

(当期)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当期(平成16年11月30日現在)			
	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,081	2,353	1,271
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,113	11,333	1,219
小計	11,194	13,686	2,491	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	51,656	43,342	8,314
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,068	8,161	1,907
小計	61,724	51,503	10,221	
合計		72,919	65,189	7,730

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	当期(平成16年11月30日現在)	
	貸借対照表計上額	
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	190,153	

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)				当 期 (平成 16 年 11 月 30 日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	24,626	-	22,939	1,687	36,451	-	34,932	1,519
	合 計	24,626	-	22,939	1,687	36,451	-	34,932	1,519

(注)決算期末の時価は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成 3 年 6 月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成 15 年 11 月 30 日現在で 48,074 千円、平成 16 年 11 月 30 日現在で 51,933 千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	当 期 (平成 16 年 11 月 30 日現在)
(1)退職給付債務	139,377 千円	155,035 千円
(2)年金資産	48,074 千円	51,933 千円
(3)退職給付引当金	91,302 千円	103,101 千円

3. 退職給付費用の内訳

	前 期 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)	当 期 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	16,658 千円	17,790 千円

(税効果会計関係)

前 期 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕		当 期 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産		(1) 繰延税金資産	
たな卸資産評価損否認	7,540 千円	たな卸資産評価損否認	5,334 千円
退職給付引当金繰入超過額	30,719 千円	退職給付引当金繰入超過額	38,412 千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,015 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	116,505 千円
投資有価証券評価損否認額	10,488 千円	投資有価証券評価損否認額	10,566 千円
未払事業税	4,873 千円	未払事業税	3,739 千円
有価証券評価差額金	6,019 千円	有価証券評価差額金	3,146 千円
その他	1,306 千円	その他	1,259 千円
繰延税金資産計	171,962 千円	繰延税金資産計	178,963 千円
(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債	
出資金評価差額	2,382 千円	出資金評価差額	5,220 千円
繰延税金負債計	2,382 千円	繰延税金負債計	5,220 千円
繰延税金資産の純額	169,579 千円	繰延税金資産の純額	173,742 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因		2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異要因	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税等均等割	7.9	住民税等均等割	8.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.5
その他	0.1	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%

(関連当事者との取引)

前期(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

該当事項はありません。

当期(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島崎 憲司郎	-	-	当社監査役 有限会社「デザイン」代表取締役	被所有 直接0.71%	-	-	デザイン使用料	8,242	未払金	8,654

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

デザイン使用料については、相場価格或いは市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前 期 (自 平成 14 年 12 月 1 日) (至 平成 15 年 11 月 30 日)	当 期 (自 平成 15 年 12 月 1 日) (至 平成 16 年 11 月 30 日)
1 株当たり純資産額	2,219 円 66 銭	2,224 円 96 銭
1 株当たり当期純利益	23 円 67 銭	25 円 22 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成 14 年 12 月 1 日) (至 平成 15 年 11 月 30 日)	当 期 (自 平成 15 年 12 月 1 日) (至 平成 16 年 11 月 30 日)
当期純利益 (千円)	79,045	84,243
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	79,045	84,243
期中平均株式数 (千株)	3,339	3,339

(持分法損益等)

前期(自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

当期(自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高明細表

(単位:千円)

品 目		前 期 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)		当 期 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
フ ィ ッ シ ン グ 用 品	ル ア ー 用 品	506,444	16.4	564,087	18.1	57,642
	フ ラ イ 用 品	721,850	23.3	703,885	22.6	17,964
	その他フィッシング用品	3,636	0.1	2,074	0.1	1,562
	小 計	1,231,931	39.8	1,270,047	40.8	38,115
ア ウ ト ド ア 用 品	ア ウ ト ド ア 衣 料	1,399,844	45.2	1,375,811	44.2	24,032
	その他アウトドア用品	446,454	14.4	446,002	14.3	451
	小 計	1,846,298	59.6	1,821,813	58.5	24,484
そ の 他		19,995	0.6	23,208	0.7	3,213
合 計		3,098,225 (134,804)	100.0 (4.4)	3,115,070 (149,500)	100.0 (4.8)	16,844 (14,695)

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

2. ()内は輸出高及び輸出比率であり内数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役 員 の 異 動

(1) 新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 大富部 喜彦 (現 顧問)

(2) 退任予定監査役

島崎 憲司郎 (現 非常勤監査役(社外監査役))